

# アメリカ民主党再生戦略をめぐって

梅 田 久 枝

## 目 次

- I 2004年大統領選挙を終えて
- II 民主党再生論議の背景
  - 1 ニューディール連合の崩壊
  - 2 民主党再生論議の三つの流れ
  - 3 DLCの誕生とその主流化
- III 今日の再生論から
  - 1 「プロフェッショナル」による多数派形成
    - (1) 民主党支持票と地域差
    - (2) 知識型大都市の発生
    - (3) 「プロフェッショナル」はなぜ民主党支持か
  - 2 ミドルクラスの再統合による多数派形成
    - (1) 白人労働者の離反
    - (2) ミドルクラスの分断
    - (3) 再連合への道
- IV 最近の動きと今後について

## I 2004年大統領選挙を終えて

アメリカを二分したと言われた2004年の大統領選挙後、前回に続いて共和党に敗北を喫することとなった民主党では、敗因分析や今後の方針をめぐり様々な論議が続いている。多数のメ

ディアで繰り返し指摘されたように、この選挙では、9.11テロ攻撃の影響でセキュリティが大きな争点となったこと、道徳的価値に有権者の関心が集まったことが、ブッシュ候補に有利な結果をもたらしたといわれている。このことは民主党でもほぼ共通の認識として受けとめられているようである<sup>(1)</sup>。しかし、これらの争点についてブッシュ候補を支持した有権者とは実際にどういう人々なのか、また今後それらの有権者を民主党に取り込むための戦略はどのようなものであるべきかをめぐって、党内の議論はまとまっていない。

今後こうした議論は、詳細な選挙データの分析や評価をふまえてさらに本格化していくことになろう。そこで本稿では、これから展開していくことになると思われるアメリカ民主党の再生論議について、その背景と、最近のいくつかの論述の両面から考察してみることとしたい。

他方、2004年の選挙で大統領職と連邦議会両院の多数議席を制した共和党についても、現在の優位を持続させるような確実な多数派が形成されたとは見られていない。共和党にとっても、多数派の形成は今日の切迫した課題なのである。しかし、とくにニューディール期以降、平等主義、進歩主義を積極的に掲げることを特徴とし、より多元的な構成員と多元的な価値を容認して

(1) たとえば、"The Road Back," *New Dem Daily*, Nov. 10, 2004.

<[http://www.ndol.org/ndol\\_ci.cfm?kaid=131&subid=192&contented=253015](http://www.ndol.org/ndol_ci.cfm?kaid=131&subid=192&contented=253015)>;

Adam Nagourney, "Baffled in loss, Democrats seek road forward," *The New York Times*, Nov. 7, 2004, A1.

きた民主党において、多数派連合形成の作業はいっそう困難の多いものであることが想像される。党再建の論議もそれだけ幅広く、多様なものとならざるを得ないと思われるからである<sup>(2)</sup>。

大統領制をとるアメリカと、我が国のように議院内閣制をとる国とではもちろん政党の果たす役割が違う。大統領と議会が別個の選挙によって選出されるアメリカでは、政党の役割は、政策を形成して有権者にそれを持続的に提示するということではなく、4年に一度の大統領選挙で国政上のビジョンと指針をアピールすることを通じて、特定の理念的イメージの元に広範な民意を集合させるということに強く発揮される。

しかし政治制度の違いに拘らず、今日の先進民主主義国の主要政党は多かれ少なかれ包括政党化しており、政党は単一の主義主張を掲げるというより、幅広い支持層を獲得しようとして包括的に政見を取り込む方向に進んでいるということができる。このことを考えれば、アメリカ民主党の再建をめぐる過去30年ほどの苦悩と現在の論議は、多様化する有権者の声にいかに応え、その支持をいかに広げるかに苦心する各国の政党にとっても、少なからず示唆するところがあるのではないだろうか。

## II 民主党再生論議の背景

### 1 ニューディール連合の崩壊

アメリカにおいて政治的多数派が形成されるということは、民主・共和の二大政党のうちの一方の政党またはその政党の候補者が示すビジョンや政策目標に対して、社会各層の様々なグループのうちこれを受け入れるものが連合体となり、それが結果的に多数派を形成するということに

ほかならない。この連合体は必ずしもコンセンサスを意味しないので、時には利害の対立する構成員や団体を含むことがある。それぞれ違った主張を持つ人種、宗教、階層、各種利益団体などが、他方の政党や候補、またはその下に集う連合に対してより強い嫌悪感を持つというだけの理由から、しばしば連合を形成してきたのである。ニューディール連合における南部の白人と北部の黒人の参加は、その最も顕著な例といえることができるだろう。

いうまでもなくニューディールは、大恐慌による空前の不況から米国民を救済するために、1933年に大統領に就任したフランクリン・D・ルーズベルト（民主党）が強力なリーダーシップを発揮して推進した一連の改革である。これらのニューディール諸政策、すなわち連邦政府が国民の経済的安定を保障したり社会的弱者を救済したりするために積極的に関与し、支出を行うという政策のもとに、これらの政策の理念を支えたりベラル派エリートと、政策の受益者である都市部の労働者や移民、西部地方の農民、北部黒人らが集まってニューディール連合が形成された。南部の白人は南北戦争以来、共和党を嫌って民主党に帰属していたため、この連合に加わることになった。

その後、1950年くらいまでは、政治的争点が主として経済領域内のものであったため、この連合における各受益者グループ間にもエリート層との間にも大きな相違点はなかった。しかし50年代以降、人種問題や外交政策が争点として浮上するに伴い、受益者とそうでないグループに軋轢が生じ始め、前者を擁護するエリート層に対しても不満を持つグループが出てきた。とくに1960年代に民主党政権の下で進められた公民権法、投票権法、公立学校の人種統合は、

---

(2) 二大政党の勢力が拮抗している今日では、共和党においても、支持基盤の拡大を図るため多様性、包含性、寛容の立場をとる必要性が認識されてきている。そのことが現ブッシュ政権の「思いやりの保守主義」を生み出すことにもなっていると考えられる（新田紀子「思いやりのある保守主義—その政治的・政策的意味」『G.W.ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』日本国際問題研究所、2003を参照）。

南部白人の間に強い反感を生んだ。

やがてグループ間の亀裂が修復できないほどに広がり、不満グループの中に連合を離脱するものが現れるようになって、ニューディール連合は解体した。当初から内包されていた連合の矛盾が1960年代に顕在化するようになり、ついに60年代末に、アメリカ民主党は多数派の座を失うこととなるのである。1968年選挙で当選した共和党のリチャード・ニクソン大統領は、72年には南部の白人を共和党に取り込むことに成功した。80年代の2期のレーガン政権期には、さらに中西部・北部の白人労働者層の多くが共和党へと支持を切り替えた。これら中西部・北部の白人労働者層が、ニューディール以来の民主党連合から離脱して共和党支持の連合に加わった、いわゆるレーガン・デモクラットと呼ばれる人々である。

その後、1990年代の2度の大統領選挙において、民主党はこれら離反したグループの一部を取り戻して勝利を得たが、続く2000年、2004年の大統領選挙においては、90年代に取り戻したグループを維持することはできず、いずれの年も敗退した。しかし、過去数十年の間に新たに生まれてきた有権者グループの存在や、無党派層の増加などの要素が加わって、最近の大統領選挙の一般投票結果を見る限り、両政党は共和党がやや優勢な形で有権者をほぼ二分している状態にある。いずれの党も、一時的な勝利はできても持続的に勝利が望めるような確実な多数派連合を形成することはできない状況にあるの

である。

## 2 民主党再生論議の三つの流れ

前述のとおり、民主党多数派連合の崩壊は1968年の大統領選挙における共和党の勝利によって明らかとなったが、このとき以来、民主党による新たな多数派連合形成への摸索が始まった。その際の民主党の戦略には、大きく分けて次の三つの流れがあったと考えられる。①ニューレフト・リベラル<sup>(3)</sup>、②ニューディール復興派、③修正主義の三つである<sup>(4)</sup>。

ニューレフト・リベラルは、ニューディールおよびリンドン・B・ジョンソン大統領の「偉大な社会<sup>(5)</sup>」計画に代表されるタイプの政府介入を当然のこととしながら、それを60年代の社会的運動各グループの利益に結びつけようとした。担い手は公民権活動家、女性の権利拡張運動家、反戦活動家、環境保護活動家などである。1960年代末から70年代に全米の大学キャンパスを席卷した学生運動とも連動し、軍や巨大産業を強く攻撃した。これらグループの主張と運動のスタイルは、72年大統領選挙の民主党候補ジョージ・マクガバン氏の選挙運動において象徴的に現れることとなった。

この運動の担い手の多くは高学歴で経済的に豊かな階層に属しており、政治に関する知識や情報も十分持っていたため、数の上では当時主流派だったニューディール派に及ばなかったものの民主党内で大きな発言権を持つことができた。しかし民主党支持者の中には、これらグルー

(3) 「ニューレフト・リベラル」については「ニュー・ポリティクス」「ニュー・リベラル」などの語で表現されることもある。「ニュー・リベラル」は80年代に登場する「ネオリベラル」と混同しないように注意することが必要である。砂田一郎『新版現代アメリカ政治—20世紀後半の政治社会変動』芦書房、1999、p.186を参照。

(4) このような三分類については John B. Judis and Ruy Teixeira, *The Emerging Democratic Majority* (New York: Scribner, 2002), Chapter 4を参照。

(5) ジョンソン大統領が1964年大統領選挙中に内政面の公約として掲げた標語。人種差別の禁止と貧困に対する戦いを大きな柱とする。64年の公民権法に続く65年投票権法をはじめ、高齢者医療保険法、初等中等教育法、経済機会法、住居・都市開発法などの重要な社会的立法が、この政策の下で任期中次々に成立した。これらの政策により、貧困層の生活水準は引き上げられたが、大量の連邦支出と行政機構の拡大を招いたため、「大きな政府」を象徴する政策として引用されるようになった。

プの急進的な主張と自由な道徳観に反感を持つ人も増え、党内の対立と混乱を促進することとなった。

ニューレフト・リベラルは、黒人団体、女性団体、環境保護団体などを中心とする活動に継承され、今日も民主党内の極左勢力と呼ばれるグループを形成している。しかしニューレフト・リベラルから1980年代に中道的な修正主義に転じていった人も少なくない。後述するゲリー・ハート、ビル・クリントンらの政治家は、その政治活動の出発点をニューレフト・リベラルに置いていることが知られている。

ニューディール復興派は、文字通りニューディール期の政策の復興を果たそうとする人々によるもので、エドワード・ケネディ上院議員らがその代表的存在である。重工業が発達した都市や地域を基盤とする政治家が多く、労働組合を主たる支持母体としている。経済については、経済規模の拡大を図るといふより現在の規模でいかに分配するかに多くの関心を寄せる。84年大統領選挙における民主党ウォルター・モンデル候補は、この派に近い立場にあったといふことができる。

現在は、エドワード・ケネディ議員ら比較的年齢の高い政治家や労働組合を中心に、伝統的リベラル派として存続しているが、1990年代以降は民主党内の主流派の座にあるとは言えない。時折、上に述べた極左勢力と連携して「党内リベラル勢力」として行動する場面が見られる。

そして第三の流れである修正主義は、従来の民主党のあり方では失われた支持層を取り戻すことができないとの認識から、特定の利益団体に属さないミドルクラスの支持を広げようとするものである。しかしこの第三の流れの中にも、とくに戦後生まれの大学教育を受けたホワイト

カラー層を重視し、これを民主党支持層として取り込もうとするものと、ミドルクラスとはいっても高学歴のホワイトカラー層に限定するのではなく、むしろ中下層のミドルクラスに力点を置くものとの二つがあることが明らかとなっていく。

まず前者の高学歴ホワイトカラー層に注目した論議としては、1976年の大統領選挙で南部票を一時的に取り戻して当選したジミー・カーター氏の世論調査担当者パット・カッデル氏によるものがある。カッデル氏は、この時期すでに、民主党の政治的将来が高学歴のホワイトカラーのミドルクラスを取り込むことにある、と指摘していたことが知られている<sup>(6)</sup>。カッデル氏は、これらのホワイトカラー・グループが、政府の支出や増税、インフレ問題に警戒心を持っていて経済面では保守的である反面、社会的な問題ではリベラルである、という分析もすでにこの頃行っていたと言われている<sup>(7)</sup>。

しかし当時このような分析は注目されず、1980年の大統領選挙では「小さな政府」という明確な保守主義を掲げた共和党レーガン候補が圧倒的な支持を獲得して、カーター現職候補を破った。このことにより民主党は、再建への危機感を一層募らせることになる。

こうして1980年代以降の民主党に、ネオリベラルと呼ばれる修正主義グループが登場した。このグループを代表したのは、ゲリー・ハート上院議員（コロラド州選出）である。ネオリベラル派は1983年に「ネオリベラル宣言<sup>(8)</sup>」を発表し、その中で、公正な社会の追及や貧困層の救済など従来のリベラル派の掲げる価値を擁護しながら、リベラルであるからといって、必ずしも巨大な労働組合や大きな政府を支持するわけではなく、また必ずしも軍や巨大産業に敵

(6) Judis and Teixeira, *op.cit.*, p.120.

(7) *ibid.*

(8) Charles Peters, "A Neoliberal's Manifesto," *The Washington Monthly*, May 1983, pp.9-18. なお、佐々木毅「リベラリズムに将来はあるか—ハートとネオ・リベラルの道—」『世界』469号, 1984.12も参照。

対的であるわけではない、と立場の違いを表明した。ネオリベラル派は、再配分よりもまずパイを大きくするための経済成長を重視し、公共部門を拡大するよりも民間の経済活動を促すように政府の権力を使い、財政支出は抑制気味に行おうとする政策志向を持っていた。このようなネオリベラル派の主張は、当時経済活動の中核を担おうとしていた戦後生まれの高学歴ホワイトカラー層に受け入れられやすいものであった。

ハート議員は1984年と88年の大統領選挙で民主党の予備選挙に出馬して注目されたが、いずれも予備選挙段階で敗退した。88年に民主党の大統領候補となったマイケル・デュカキス・マサチューセッツ州知事も、ネオリベラル派に近い現実主義の政治家であり、この年の民主党政綱において「人々が福祉への依存から勤労へ移行するのを助けるような児童手当、保険給付を含む職業訓練・雇用計画」「生涯にわたる教育と職業訓練」といった実務的なアイデアを提示した<sup>(9)</sup>。デュカキス知事は、大都市部を中心にミドルクラスの支持をある程度獲得したが、対立候補のジョージ・ブッシュ（父）陣営に「リベラル」のレッテルを貼られる攻撃を受けて、選挙に勝つことができなかった。とくにデュカキス氏の死刑反対の立場が、「犯罪に甘い」というネガティブ・キャンペーンの標的とされたことが大きなダメージになったといわれている。

修正主義のもう一つの再生論に、コミュニタリアニズムによるものがある。これは、現実主義的観点からというより哲学的・規範的観点から、コミュニタリアンと呼ばれる思想家や知識人によって唱えられた考え方である。コミュニタリアニズムは、1960年代に台頭したニューレ

フト的な社会文化的リベラリズムや極端な個人主義の行き過ぎを是正しようとするもので、個人が帰属する共同体の公共善を追及する政治こそが求められるべきである<sup>(10)</sup>、という主張に代表される。

今日コミュニタリアニズムの思想はきわめて多様化しており、社会主義に通じる「左派の再建」を意図するものから、個人に対するコミュニティの道徳的影響力を重視するものまで様々であるが、個人的権利とともに社会的責任や治安の必要性を強調する点で共通しているということができる<sup>(11)</sup>。このようなコミュニタリアニズムの考え方は、中下層のミドルクラスを含んだ、より広い有権者に訴える可能性を持っていたということができよう。

上述のネオリベラル派においては、ゲリー・ハート議員のように1960年代の反戦運動などを経験した後、公職に就いたような人が集まっており、この人たちは社会文化的にはきわめてリベラルな態度を持ち続けていた。しかし1980年代後半、民主党内に台頭した修正主義のもう一つのグループ「民主党指導者会議（Democratic Leadership Council 以下 DLC と略称）」は、ネオリベラル派とも共通する経済保守的な政策を掲げる一方、コミュニタリアニズムの思想を取り込んでニューデモクラツという新たな民主党の方向を提示していくことになる。

### 3 DLC の誕生とその主流化

今日のアメリカ民主党について考えるとき、1980年代半ばに党内中道派の組織として結成された DLC の存在はきわめて重要である。DLC の最も早い段階の動きは、1984年のサンフランシスコ民主党大会において、南部の若手知事らが危機に瀕した民主党を建て直すための長期戦

(9) "Text of 1988 Democratic Party Platform. 'The restoration of competence and the revival of hope'," 1998 CQ Almanac, pp.87A-90A.

(10) Stephen Mulhall and Adam Swift, *Liberals and Communitarians*, Blackwell Publishers, 1996, p.41.

(11) 菊池理夫『現代のコミュニタリアニズムと[第三の道]』風行社, 2004. を参照。

略について話し合いを始めたことであったといわれる<sup>(12)</sup>。ジョージア州のサム・ナン知事、アリゾナ州のブルース・バビット知事、バージニア州のチャールズ・ロブ知事らがその中心であったが、このような話し合いを呼びかけたのは、ルイジアナ州選出のギリス・ロング下院議員であった。ロング議員は、下院において民主党議員団の座長を務め、議員団で組織される「政治の実効性委員会 (CPE)」のトップでもあった。CPE には、南部選出議員のほか当時アタリ・デモクラットと呼ばれた、先端技術に明るく合理的に活動する新しいタイプの議員が集まっていた。CPE のポジションは、基本的なニューディールの諸改革を支持する一方で、ハイテクや自由貿易、ホワイトカラー労働者に対するアタリ・デモクラットの関心を加味するというものであった<sup>(13)</sup>。

しかし1984年の党大会では、労働組合、ニューレフト系リベラル派、黒人グループが主導権を握り、モンデール氏を大統領候補として指名した。そして11月の選挙でモンデール候補がレーガン現職大統領に惨敗すると、ロング議員らの危機感は一層強まり、民主党全国委員会に匹敵するような新しい中道派の組織を作り出す構想へと発展した。翌年このプロジェクトのリーダーシップを引き継いだロング議員の側近アル・フロム氏は、元下院議員スタッフだったウィル・マーシャル氏と組んで、新しい組織 DLC を立ち上げた。そして2人は、そこで参謀として働くことになるのである。

こうして DLC は1985年2月、公選職者41人とフロム、マーシャルの2人の参謀の計43人により組織されて発足した。主たる資金は、議会

民主党に共感を持つワシントンのビジネス・ロビイストから得たといわれる<sup>(14)</sup>。

DLC は1986年、経済問題についての見解を発表し、「変革」「経済成長」、そしてとくに「競争」というテーマを打ち出した。ここで、民主党の支持母体という観点からは、労働組合、黒人の公民権運動団体、女性の権利拡大運動団体に代表される「特定の利益団体」に決別し、国内政策という点では、ジョンソン大統領の「偉大な社会」計画に象徴される福祉国家の理念を再検討し、経済的な競争力の回復をめざす<sup>(15)</sup>、という中道保守的な立場が提示されることになる。

1988年選挙でのデュカキス候補の敗北後には、フロム、マーシャルの2氏の参謀が中心となって DLC の政策作りが本格的に始まった。財界と密接な関係を持つ DLC は、資金面においても民主党の他のグループとは比べものにならないほど、潤沢な寄付を得ていた。こうした豊富な資金源を背景に着手したのが、独自の政策集団「進歩的政策研究所 (Progressive Policy Institute 以下 PPI と略称)」を設立することであった。PPI 所長にはマーシャル氏が就任し、政策の専門家に委嘱して報告書の作成や提言を求めた。その一つであるウィリアム・ガルストン・メリーランド大学教授とエレヌ・カマーケ PPI 研究員の共著による報告書『逃避の政治：民主党と大統領選挙<sup>(16)</sup>』は、爾後の DLC 政策の基調となり、現在なお重要視されているものである。

ガルストン教授らは、民主党のリベラリズムは硬直した「リベラル絶対主義」に陥っており、一般のアメリカ人と乖離してしまっているところ

(12) Dan Balz, "Southern and Western Democrats launch new leadership council," *The Washington Post*, March 1, 1985, A2; Phil Gailey, "Dissidents defy top Democrats; council formed," *The New York Times*, March 1, 1985, A1など。

(13) Judis and Teixeira, *op.cit.*, p.126.

(14) *ibid.*, p.127.

(15) 松岡泰「ニュー・デモクラットの台頭と民主党の党改革運動」『アドミニストレーション』Vol.1,no.1/2, 1994. 12, p.219.

ろに問題があるとした。そして民主党のリベラリズムから連想されるものは自立よりも依存を助長する福祉政策であり、平均的世帯の利益と相容れない税制・財政支出政策であり、犯罪を犯したものへの軟弱な態度と被害者への冷淡であり、モラルや文化的価値への敵対的スタンスである、と論じた。こうして2氏の報告書は財政保守主義、福祉改革、警察の強化による犯罪防止への支出増、刑罰の厳格化、死刑の支持、伝統的家族の育成策、などを政策の柱として展開していった。ここには明らかにコミュニタリアニズムの考え方が見られるが、これは1988年にデュカキス候補が「犯罪に甘いリベラル」のレッテルを貼られて敗北したことから得た教訓を反映するものであった。

ガルストン教授とカマーク氏はこのペーパーの中で、「民主党候補がいくら革新的で明快な経済政策を提示しようとしても、社会的価値の問題についてその候補を信頼することができなければ、有権者は耳を貸そうとしない」と説明し、とくにミドルクラスの有権者にとって社会的価値の争点が重要であるとの認識を示した。ここでは、ホワイトカラー層だけではない広い意味のミドルクラスが想定されていたと考えられる。

DLCの会員は南部に留まらず全米化し、1990年代には党内で主流の位置を占めるようになる。伝統的リベラル派に主導されていた民主党全国委員会もDLCの勢力を無視できず、協力関係を結ぶようになったのである。DLCは、創立当初は南部の州知事らによる経済保守的なスタ

ンスが中心であったが、次第にビル・クリントンやアルバート・ゴアといったDLC左派に主導権が移行し、ややリベラルな色彩を帯びるようになっていたことが、主流化の背景として指摘されている<sup>(17)</sup>。1992年には、前年までDLC議長であったビル・クリントン・アーカンソー州知事が大統領選挙の候補となり、12年ぶりに民主党に勝利をもたらすことになる。

2期8年にわたるクリントン政権においては、前半では国民皆保険を目指す医療保険改革や銃規制など、リベラルとみなされる政策を推進しようとして中間選挙の敗北を招いたが、後半では下院の多数派となった共和党議会との対決と妥協により、福祉再編法、財政均衡法、納税者救済法、行政改革などを推進し<sup>(18)</sup>、中道派としての政策実績を確実に残した。

クリントン氏の思想的原点は、ベトナム戦争反対や1972年のマクガバン候補の選挙活動に参加したという経歴が示すとおり、60年代のニューレフト的リベラリズムにあるといわれている。しかし南部アーカンソー州という保守的な州で生まれ、経済的に恵まれない環境に育った点では、南部・南西部の中下層クラス出身者を代表するという性格も持っていた。後に高い教育を受けたが、こうしたルーツを持つことによって、大衆がこの世代に対して持ちやすい反感は和らげられたと考えられる。クリントン氏はDLC設立当初からの主要メンバーではあったが、DLC的な要素だけでなくこのようにいくつかの顔を持っていたことは示唆的であるといえよう。

(16) William Galston and Elaine Ciulla Kamarck, *The Politics of Evasion: Democrats and the Presidency*, Progressive Policy Institute, September, 1989. <[http://www.ppionline.org/ppi\\_ci.cfm?knlgAreaID=127&subsecID=171&contented=2447](http://www.ppionline.org/ppi_ci.cfm?knlgAreaID=127&subsecID=171&contented=2447)>

(17) 松岡, 前掲書, p.201を参照。

(18) 国立国会図書館調査および立法考査局「特集 米国80年代以降の諸改革—日本の構造改革への示唆」『レファレンス』第53巻12号, 2003.12. に詳しい。

### III 今日の再生論から

クリントン政権後の2000年、2004年の選挙では、いずれも接戦ののち共和党が勝利を収めた。2000年の敗北以来、民主党では新たな党再生論議が起きており、リベラル勢力系、DLC系など各派から多くの発言が見られる。前述のとおり、現在民主党内ではDLCが主流となっているため、これらの発言の中ではDLC系シンクタンクなどによるものが優位を占めているといえるが、今日まで決め手となるようなものは出ていない。

以下においてはまず、民主党再生をめぐる最近の論述の中から、今後の論議にも影響力を持つと考えられる二つを選んで紹介してみたい。その一つは雑誌編集者ジョン・ジュディス<sup>(19)</sup>と民主党系シンクタンク研究員ルイ・テシーラ<sup>(20)</sup>の両氏がその共著『民主党多数派の出現<sup>(21)</sup>』において展開した所説であり、もう一方は、ウィリアム・ガルストン現メリーランド大学教授<sup>(22)</sup>が雑誌で発表した論文「漂流する民主党<sup>(23)</sup>」によるものである。ガルストン、ジュディスおよびテシーラの3氏は、いずれも民主党の戦略形成に重要な関与をしてきた。しかし民主党の現状に対する認識と、その再生に向けての方向には違いが見られる。ジュディス氏とテシーラ氏は、近年の産業構造の転換に伴って増えつつある新しい階層「プロフェッショナル」の動向に注目し、これらのグループが多数を占める地域で民主党支持が広がっていることを証明しよう

とする。そして、プロフェッショナルの存在によって民主党支持が拡大した地域においては、労働者階層にもそのような効果が波及していく、という楽観的な見通しを提示している。他方ガルストン教授は、民主党の現在の最大の問題を「白人男性労働者階層」の離反にあるとして、その原因の究明とこの階層の人々を民主党に再統合することが最重要の課題であるとしている。

#### 1 「プロフェッショナル」による多数派形成

##### (1) 民主党支持票と地域差

ここに紹介するジュディス／テシーラ氏の共著『民主党多数派の出現』は、過去の選挙統計や人口統計、世論調査結果などの膨大なデータを駆使してアメリカの有権者の動向を調査分析したもので、刊行以来、民主党関係者をはじめ各層に注目された。

両氏はこの中で、民主党票が1990年代以降多数を占めるようになった地域に注目する。大きく言えばそれは北東部諸州と西海岸諸州であり、さらに中西部の北半分ということになるが、これらの地域に共通する特徴として「広域のポスト産業型大都市圏」の存在と、それに並行して増えてきた新たな職業グループ「プロフェッショナル<sup>(24)</sup>」の存在がある、と両氏は分析する。そして両氏は、プロフェッショナルは民主党を支持しやすい特質を持っている、との確信を示すのである。今後このような大都市圏とプロフェッショナルは拡大を続けると考えられるので、民主党にとって多数派を獲得することも難しくはないことになる。さらにこのような大都市圏の

(19) John B. Judis. 現在、雑誌 *The New Republic* の首席編集者。

(20) Ruy Teixeira. センチュリー・ファウンデーションおよびセンター・フォー・アメリカン・プロGRESS (いずれもシンクタンク) の上級研究員。1990年代前半にはPPIの研究員を務めた。

(21) 前掲注(4), John B. Judis and Ruy Teixeira, *The Emerging Democratic Majority* (New York:Scribner, 2002).

(22) William Galston. 現在メリーランド大学公共政策学部学部長代理。クリントン政権の誕生に大きな影響を与えたと言われる1989年の報告書 *The Politics of Evasion: Democrats and the Presidency* (前掲注(16)) の共著者。1993年から95年、クリントン政権で内政担当副補佐官も務める。

(23) William Galston, "Democrats adrift?," *Public Interest*, Fall, 2004.

周辺においては、ブルーカラーの労働者階層もプロフェッショナルと類似の政治選択をする傾向が見られる、と両氏は楽観的な予測を展開するのである。

このような分析と説明は、少なくとも2000年、2004年の選挙結果を見る限り、ある程度の説得力を持っているように思われる。そこでジュディス氏らの説を検討するにあたって、次頁の一覧表(表1)を見ておきたい。これは、1968年から2004年までの10回の大統領選挙において多数票を取った方の政党を州別に書き出したものである。「D」または「d」は民主党を、「R」または「r」は共和党を意味し、それが大文字で書かれている場合は勝者であったことを意味する。1968年における「w」は第三党候補ウォレスを意味する。

まずこの一覧表から読み取れることを上げてみよう。

① 2004年大統領選挙の一般投票で、共和党支持票が多数を占めた州は次の31州である。

アラバマ、アラスカ、アイダホ、アーカンソー、アリゾナ、コロラド、フロリダ、ジョージア、インディアナ、アイオワ、カンザス、ケンタッキー、ルイジアナ、ミシシッピ、ミズーリ、モンタナ、ネブラスカ、ネバダ、ニューメキシコ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、テキサス、ユタ、バージニア、ウェストバージニア、ワイオミング

② ①のうち 囲み線を付した16州は、1980年以來、今回を含む7回の大統領選挙すべてにおいて共和党支持を示した州である。しかしその他の15州は1992年、1996年、2000年のうち少なくとも1回は民主党を支持したことが

ある(1回:5州、2回:8州、3回:2州)。

③ 2004年大統領選挙で、民主党支持票が多数を占めた州は次の19州とコロンビア特別区である。

カリフォルニア、コネチカット、デラウェア、コロンビア特別区、ハワイ、イリノイ、メイン、メリーランド、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューヨーク、オレゴン、ペンシルベニア、ロードアイランド、バーモント、ワシントン、ウィスコンシン

④ ③に上げた19州とコロンビア特別区のうち、ニューハンプシャー州を除いたすべてが1992年以來、毎回の大統領選挙で民主党支持を示している。ニューハンプシャー州は2000年選挙において共和党を支持した。

⑤ 2000年および2004年の大統領選挙において、支持する政党が変わった州は、アイオワ(民主→共和)、ニューハンプシャー(共和→民主)、ニューメキシコ(民主→共和)の3州のみである。

このように見てくると、ニクソン、レーガン、ブッシュ(父)の時代に共和党を支持した州で、その後、転換して毎回民主党に支持を与えている州がかなり多数にのぼることがわかる。上記の③で列挙された州等のうち、コロンビア特別区やミネソタ州など民主党支持が一貫して強いもの(転換する必要がなかったもの)を除いて、ほぼ全部がこの間に民主党に支持を切り替えたといえることができるのである。

なぜこのような民主党支持への転換が起きたのか、またどのようにして起きたのかを説明するため、ジュディス氏らは全米の全ての地域に

24 国勢調査における定義によると、高度な技能と資格を持ったホワイトカラーで、ブルーカラー労働者と区別される一方、経営者、管理者等とも区別される従業者を指す。ジュディス氏らは、上掲の *The Emerging Democratic Majority* においては「プロフェッショナル」をもう少し広く柔軟な概念で捉えている(p.41)。本稿 p.34~p.35 で具体的に列挙している職業がそれにあたる。なお、田中丈夫『ホワイトカラーと経営革新—プロフェッショナルズによる変化適応戦略—』白桃書房、2001も参照。

表1 州別多数得票政党の変遷

年・候補者 州	1968 ニクソン ハンプリー	1972 ニクソン マクガバン	1976 カーター フォード	1980 レーガン カーター	1984 レーガン モンデル	1988 ブッシュ デュカキス	1992 クリントン ブッシュ	1996 クリントン ドール	2000 ブッシュ ゴア	2004 ブッシュ ケリー
アラバマ	w	R	D	R	R	R	r	r	R	R
アラスカ	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R
アリゾナ	R	R	r	R	R	R	r	D	R	R
アーカンソー	w	R	D	R	R	R	D	D	R	R
カリフォルニア	R	R	r	R	R	R	D	D	d	d
コロラド	R	R	r	R	R	R	D	r	R	R
コネティカット	d	R	r	R	R	R	D	D	d	d
デラウェア	R	R	D	R	R	R	D	D	d	d
コロンビア特別区	d	d	D	d	d	d	D	D	d	d
フロリダ	R	R	D	R	R	R	r	D	R	R
ジョージア	w	R	D	d	R	R	D	r	R	R
ハワイ	d	R	D	d	R	d	D	D	d	d
アイダホ	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R
イリノイ	R	R	r	R	R	R	D	D	d	d
インディアナ	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R
アイオワ	R	R	r	R	R	d	D	D	d	R
カンザス	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R
ケンタッキー	R	R	D	R	R	R	D	D	R	R
ルイジアナ	w	R	D	R	R	R	D	D	R	R
メイン	d	R	r	R	R	R	D	D	d	d
メリーランド	d	R	D	d	R	R	D	D	d	d
マサチューセッツ	d	d	D	R	R	d	D	D	d	d
ミシガン	d	R	r	R	R	R	D	D	d	d
ミネソタ	d	R	D	d	d	d	D	D	d	d
ミシシッピ	w	R	D	R	R	R	r	r	R	R
ミズーリ	R	R	D	R	R	R	D	D	R	R
モンタナ	R	R	r	R	R	R	D	r	R	R
ネブラスカ	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R
ネバダ	R	R	r	R	R	R	D	D	R	R
ニューハンプシャー	R	R	r	R	R	R	D	D	R	d
ニュージャージー	R	R	r	R	R	R	D	D	d	d
ニューメキシコ	R	R	r	R	R	R	D	D	d	R
ニューヨーク	d	R	D	R	R	d	D	D	d	d
ノースカロライナ	R	R	D	R	R	R	r	r	R	R
ノースダコタ	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R
オハイオ	R	R	D	R	R	R	D	D	R	R
オクラホマ	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R
オレゴン	R	R	r	R	R	d	D	D	d	d
ペンシルベニア	d	R	D	R	R	R	D	D	d	d
ロードアイランド	d	R	D	d	R	d	D	D	d	d
サウスカロライナ	R	R	D	R	R	R	r	r	R	R
サウスダコタ	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R
テネシー	R	R	D	R	R	R	D	D	R	R
テキサス	d	R	D	R	R	R	r	r	R	R
ユタ	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R
バーモント	R	R	r	R	R	R	D	D	d	d
バージニア	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R

年・候補者 州	1968 ニクソン ハンフリー	1972 ニクソン マクガバン	1976 カーター フォード	1980 レーガン カーター	1984 レーガン モンデル	1988 ブッシュ デュカキス	1992 クリントン ブッシュ	1996 クリントン ドール	2000 ブッシュ ゴア	2004 ブッシュ ケリー
ワシントン	d	R	r	R	R	d	D	D	d	d
ウェストバージニア	d	R	D	d	R	d	D	D	R	R
ウィスコンシン	R	R	D	R	R	d	D	D	d	d
ワイオミング	R	R	r	R	R	R	r	r	R	R

(出典) The Greenpaper<sup>(25)</sup>, CNN.com Election 2004<sup>(26)</sup>, 『世界年鑑1969』を元に作成。

ついて検証を行っている。ここではその中からまずカリフォルニア州の例を取り上げることとする。

## (2) 知識型大都市の発生

### ① カリフォルニア州の例

カリフォルニア州は、1992年以降2004年の今回まで、毎回の大統領選挙で民主党が多数を取り、民主党の票田のように扱われるが、もともと民主党支持が続いていたわけではない。表1に見るようにこの州は、1968年から88年の6度の大統領選挙で共和党支持を続けた。しかし92年以降は、連邦上院選挙でも民主党候補の当選が続いている。この間のカリフォルニア州の変化は、ジュディス氏によると次のような経過を辿っている。

(i) 1966年、州知事選挙に出たロナルド・レーガン候補は、州の南部ロサンゼルス地域で元来は民主党支持だった白人労働者票を、3対1の圧倒的大差で奪った。これらの白人労働者の多くは、航空機産業で働く労働者であり、カリフォルニアの大学キャンパスで60年代に吹き荒れた反戦運動や、州全体に起きていた公民権運動と黒人暴動事件などに不快感を持っていた。

(ii) 一方、サンフランシスコ、シリコンバレーなどを含む州北部のベイエリアと呼ばれる地域では、当時から民主党支持が概して優勢であり、しかもこの地域では共和党支持

者にも穏健派が多いことが知られていた。

(iii) 1990年代になって、この南北の差が不明瞭になり、南北合わせて州人口の半数近くを占める地域で、有権者は強力な民主党支持を見せるようになった<sup>(27)</sup>。

カリフォルニアの南北に起きたこのような変化は、ジュディス氏らによれば経済情勢から来たものと考えられる。1990年代初頭の景気後退と軍事支出削減で、州の製造業雇用は30万以上も削られることになった。その雇用の大きな部分は、ロサンゼルス航空機産業におけるものであった。ここで職を失った労働者は、保守的な共和党支持者の中核を成していた。その一部は職を求めて州の内外に移住していったが、中には1990年代になって成長していた新しいポスト産業型経済の中に職を見つける者もいた。

この新しい経済は、コンピューター関連サービス、バイオテクノロジー、エンターテインメントなどの産業をめぐるとして集中しており、高度な技能を持ったプロフェッショナルと、技術者、それに非熟練のサービス労働者を必要とするものであった。

1983年には、航空機産業に働く労働者数は映画産業に働く人の2倍（12万人対6万人）であったが、2000年までにはその関係は逆転し、航空機産業人口が5万人台であるのに対し、映画産業人口は15万人に達するまでになっ

<sup>(25)</sup> <<http://www.thegreenpapers.com/G04/President-1972-2000.phtml>>

<sup>(26)</sup> <<http://edition.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/scorecard/>>

<sup>(27)</sup> Judis and Teixeira, *op.cit.*, pp.78-79.

ている。今日、ロサンゼルス・カウンティは、全米の代表的な知識型都市になっているといえることができる<sup>(28)</sup>。

こうして経済環境が南北で似通ってきたことに伴い、両者の政治的カルチャーにも類似性が見られるようになってきたことを、ジュディス氏らは指摘している。北部のバイエリアと南部のロサンゼルスでは、住民の政治や社会に対する考え方に共通するものが多いことが、包括的な住民の意識調査の結果明らかとなっているというのである。すなわちこれら両地域の住民は、環境保護のための規制は必要であると考え、公共の利益のために政府が企業活動を規制することは意義のあることであるとし、宗教に対しては政治と切り離すべきだと考える傾向があった。人種差別是正のためのアファーマティブ・アクションに対しても、肯定的な見方をしていることがわかった。両者の好悪の違いが顕著に出たのは、唯一、人工妊娠中絶問題であったと言われている。この問題については、北部が肯定的であったのに対し、南部が否定的な見方を示すという結果が出たが、これは、ロサンゼルスヒスパニクス人口の存在が理由であろうと考えられている。自分をリベラルもしくは中道であると考え人は、バイエリアとロサンゼルスの双方で69パーセントに達することも判明したということである<sup>(29)</sup>。

シリコンバレーがあるバイエリアで、早くから民主党支持の傾向が見られたことは前述のとおりであるが、1988年に民主党デューカキス候補がこの地域で圧勝したことにより、その特徴が注目された。このときには、宗教右派と同一視されることを避けようとする共和

党穏健派の票が、ブッシュ（父）でなくデューカキスに投じられたとも言われている。さらに、バイエリアのような高度に発達した知識型都市では、プロフェッショナルとブルーカラー労働者の間の投票行動にそれほど差がないことをジュディス氏らは指摘している<sup>(30)</sup>。

このような知識型都市の政治カルチャーは、カリフォルニア州でも農業が中心の中部一帯（セントラルバレー地域）などに比べると対照的である。セントラルバレー地域では、労働人口といえば自営業者かブルーカラー労働者がほとんどで、州都サクラメント以外には活発なサービス部門も見当たらない。セントラルバレー住民の政治意識調査では、企業活動に対する政府の規制やアファーマティブ・アクション、移民、貧困層への政府の援助といった政策に対して否定的な見方が優勢であった。政治家が宗教を持ち出すことについては、むしろ肯定的な見方をしていることもわかった<sup>(31)</sup>。

以上が、カリフォルニアについてのジュディス、テシーラ両氏の調査結果である。こうした地域差は、確かに近年の選挙結果の中に反映している。バイエリアとロサンゼルスにおいては、クリントン（1992年、96年）、ゴア（2000年）、ケリー（2004年）と、毎回民主党候補が2倍から3倍の圧倒的多数の支持を獲得しているのに対して、セントラルバレーにおいては1992年は引き分け、96年にはドール共和党候補に負けるという結果を残している。2000年にはゴア氏もセントラルバレーでブッシュ氏に敗北しているし、2004年もケリー氏は勝つことができなかった<sup>(32)</sup>。

ジュディス氏らは、カリフォルニア州全体で知識型都市と考えられるカウンティが14あ

(28) *ibid.*, pp.79-80.

(29) *ibid.*, p.81.

(30) *ibid.*, p.79. バイエリアでは2000年、ゴア民主党候補はプロフェッショナルの間で65対29、ブルーカラー労働者の間でも70対25と圧倒的な多数支持を獲得した。

(31) *ibid.*, p.81.

るとしているが、こうしたカウンティでは2000年、2004年とも、民主党が多数票を獲得している。2004年には、非知識型とされるカウンティにも民主党は勢力を伸ばし、全58カウンティ中の21で多数票を獲得している<sup>(33)</sup>。ところが逆に、知識型とされるカウンティでも、宗教勢力または軍事産業の存在が大きな意味を持つ場所では、例外的に共和党が獲得している場合がある。軍事産業のあるサンディエゴがその例であり、ここでは2004年には52対47でブッシュ候補が勝っている<sup>(34)</sup>。

## ② イリノイ州シカゴの例

中西部五大湖周辺の州でも同様の変化が起きている。ジュディス氏らは、イリノイ州シカゴにその典型を見ることができるとしている。表1のとおり、イリノイ州は1968年から88年まで、共和党候補を支持していた。しかし92年以降は民主党に転じ、2000年にはゴア候補に55対43の、また2004年にはケリー候補に55対45の安定した多数票を与えている<sup>(35)</sup>。とくにシカゴとその周辺に位置するクック・カウンティは、突出した民主党支持を見せている土地である。2000年の民主党ゴア候補は、シカゴで80対17、クック・カウンティで69対29の圧倒的な勝利を記録したが、2004年にはケリー候補もほぼ同様かそれ以上の成績を収めている（シカゴで81対18、クック・カウンティで70対29<sup>(36)</sup>）。

しかし、シカゴとクック・カウンティは1972年にはニクソン共和党候補に多数票を与えていたし、84年になってもとくに白人票はレーガン共和党候補に流れていた。圧倒的民

主党支持へと変化が起きたのは、1990年代以降のことと考えられる<sup>(37)</sup>。

シカゴはかつては食肉加工、家庭用電化製品、テレビ・ラジオ、プラスチック、ディーゼルエンジン、鉄鋼などの製造業の町であった。ところがこのような製造業雇用は1970年代以降次第に減少する一方、製造業とはいつでもモデムや半導体などコンピューター関連部品の生産に関わるものが増えてきていた。1990年代になると、シカゴはハイテクと情報通信技術の最先端を行く都市の一つとなっており、その大都市圏地域が生み出す雇用において全米をリードすることとなった。同時に、これらの新しい産業を支える技術者や専門職者が飛躍的に増加し、生産部門の労働者数をはるかに上回ることとなった<sup>(38)</sup>。

このような産業構造の変化に伴い、シカゴとその周辺地域の社会や文化にも明らかな変化が見られるようになる。まず大きな変化は新しいエスニック・グループの流入によって起きた。かつて白人と黒人の深い亀裂が度々の衝突を生んでいたシカゴは、1990年代にはアジア系とヒスパニック系の住民の増加によって多民族の都市となった。民族ごとに偏りを見せていた居住地域が融合していく例も珍しくなくなっている。

## ③ 堅固な共和党支持の州の例

カリフォルニアやイリノイ、それに北東部諸州のような人口の多い大都市州だけでなく、表1において堅固に共和党支持を続けている西部山岳州の中にも興味深い現象が見られる。たとえばコロラドとアリゾナの2州は殆ど毎

<sup>(32)</sup> CNN.com Election 2004. のサイトでは、各州のカウンティごとの投票記録が見られるようになっている。

<<http://us.cnn.com/ELECTION/2004//pages/results/states/CA/>>

<sup>(33)</sup> *ibid.*

<sup>(34)</sup> *ibid.*

<sup>(35)</sup> <<http://edition.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/IL/>>

<sup>(36)</sup> *ibid.*

<sup>(37)</sup> Judis and Teixeira, *op.cit.*, p.98.

<sup>(38)</sup> *ibid.*, p.99.

回共和党を支持している州であり、2004年も共和党を支持したが、それぞれの州に民主党の侵食を見ることができる。とくにアリゾナ州ツーソン地区は知識型都市として発展しており、1996年に民主党クリントン候補を支持して民主党に有望視されるようになった。2004年も、この地区ではケリー候補が52対47で勝利を得ている<sup>(39)</sup>。またコロラド州ではデンバーとボルダー地区にサンフランシスコのベイエリアと同じような投票パターンが見られる。2004年、ケリー候補はデンバー地区で70対29、ボルダー地区で67対32という圧倒的大差の票を獲得している。コロラド州は、農業地帯は農業州ワイオミングのような投票パターンを示しており、コロラド・スプリングスのように宗教右派と軍施設の影響が大きいといわれる場所もある。しかし州全体として両政党の得票差はそれほど大きくない(2004年ブッシュ大統領の一般投票における得票率52.2パーセント<sup>(40)</sup>)。ここからジュディス氏は、コロラド州が10年以内に民主党支持に転換することも不可能ではないとしているのである<sup>(41)</sup>。

ネバダ州も共和党支持の根強いところであるが、2004年のブッシュ大統領の州全体の得票率は51パーセントと僅差になっている<sup>(42)</sup>。この結果は、全米で最も急速に発展する都市の一つラスベガス周辺に限ってケリー候補が多数票を獲得したことによるものである。すなわち他の地域はすべて共和党優位であるのに、人口の多いラスベガス地域で突出した民主党寄りの投票パターンが見られるためである。この地域では1990年代に人口が63万人増

えており、その経済はエンターテインメントを中心として成り立っている点で、ロサンゼルスと似た関係にあるとされている。ジュディス氏は、ネバダ州についても、ラスベガス周辺の人口がこのまま増えつづけ、政治意識の点でも現在の傾向が続くとすれば、将来民主党が多数票を取ることは難しくないとしている<sup>(43)</sup>。

人口の多いポスト産業型都市といっても、ユタ州ソルトレークシティのように、民主党票に結びつかない場合もある。この地域はモルモン教の強い影響下にあるため、フェミニズムや同性愛などに厳しく、多元的な都市型文化が受け入れられにくい土壌となっているからである。ユタ州では2004年、ブッシュ大統領が一般投票の71パーセントを獲得している<sup>(44)</sup>。

### (3) 「プロフェッショナル」はなぜ民主党支持か

こうしてジュディス、テシーラ両氏はすべての州の調査を行った結果、知識型大都市を持ちプロフェッショナルの多い地域では民主党支持者が増える傾向にあるところから、この傾向が続くとすれば、2008年までに民主党は大統領選挙において選挙人票を300以上確保できることになる、という結論を導き出した。そしてプロフェッショナルが民主党支持傾向を持つことについて、次のような説明を行っている。

20世紀末から21世紀初頭へと時代が移る過程で、すなわちアメリカが産業社会からポスト産業社会の時代に移行していくのと歩調を合わせるように、新たな勢力プロフェッショナルが生まれた。プロフェッショナルは法律家、医師、看護

(39) <<http://us.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/AZ/>>

(40) <<http://us.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/CO/>>

(41) Judis and Teixeira, *op.cit.*, p.87.

(42) <<http://edition.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/NV/>>

(43) Judis and Teixeira, *op.cit.*, pp.86-87.

(44) <<http://us.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/UT/>>

師、教師、建築家をはじめ、エンジニア、コンピューター・アナリスト、ソーシャルワーカー、セラピスト、インテリア・デザイナー、グラフィック・アーティストなどの専門的職能を持つホワイトカラーから成る。これらプロフェッショナルの存在は、1950年代には労働人口の7パーセントを占めるに過ぎなかったが、1990年代には30パーセントを占めるまでになった。しかもこのグループにおいては、選挙の際に投票に行く人の率が他の職業グループのどれよりも高いことが知られている<sup>(45)</sup>。

ジュディス氏らによれば、プロフェッショナルは政治的にはもともと共和党の堅固な支持層であったが、レーガン時代が終わるころには民主党支持への転換を見せるようになった。プロフェッショナルは、彼らが少数集団であった20世紀前半には、自らを経営者または管理者の側に位置づけていた。概して労働組合には冷淡であり、ニューディール型の大きな政府にも反感を持つ傾向にあったのである。プロフェッショナルは、1960年大統領選挙では61対38でニクソン共和党候補を支持したことが知られている。ところが1988年以降の大統領選挙では、プロフェッショナルの支持は民主党へと転換している<sup>(46)</sup>。

なぜこのような転換がこの時期に劇的に起きたのかについては、ジュディス氏らは次のように説明する。プロフェッショナルには、その仕事の成否の評価を、経済的利害得失よりも自分自身の提供するサービスやアイデアの良し悪しによって行う傾向が強い。これに対して経営者や管理者は、その成否をマーケットにおける経済的得失で判断するという特徴がある。

プロフェッショナルたちが、自らの仕事の中で質を重視することができると感じられた時代には、彼らは起業家や経営者と同じ側にいること

に違和感を持たなかった。しかし、ポスト産業型経済の進行とともにプロフェッショナルの数が増えると、その一方、彼らの周囲には様々な制約が及んできた。国際的な標準とか企業内の規則の強化が、彼らの経済的立場も含めた自律性を縮小させていき、プロフェッショナルとしての仕事も、専門性の高いものとそれほど高くないものとに分断されてきた。その結果、彼らは次第に企業やマーケットと自分たちの優先すべきものを区別するようになったのではないかと考えられる。こうしてプロフェッショナルたちは、明らかにマーケット寄りの共和党よりも民主党に対して親近感を持つようになったことが考えられる、とジュディス氏らは論じるのである<sup>(47)</sup>。

プロフェッショナルの政治的選好の転換を説明するもう一つのカギとしてジュディス氏らが指摘するのが、1960年代の彼らの体験である。彼らが通った大学では、当時、公民権運動や女性の権利拡張運動、反戦運動、消費者・環境保護運動が活発に行われていた。そしてリーダーや支持者として活動した人のほかにも、多くの人々がこれらの運動の影響を受けた。生活の質や安全性、信頼できる商品を得るためには、マーケットの見えざる手に委ねているだけではなく政府の見える手による行動が必要とされる、ということを経験した人は大学時代に学んだ<sup>(48)</sup>、というのである。

ジュディス、テシーラ両氏がプロフェッショナルに対置するものとして上げるのは、「マネージャー型」の人々である。この人々は、不動産仲介業・銀行その他の会社で管理的な仕事をするが、仕事や製品の質よりも企業やマーケットの利害得失に大きな関心を持つとされる。政治的には共和党支持傾向が強い。ニューヨーク・タイムズの政治記者デービッド・ブルックス氏

(45) Judis and Teixeira, *op.cit.*, p.39.

(46) *ibid.*, p.42.

(47) *ibid.*, pp.42-44.

(48) *ibid.*, pp.45-46.

は、2004年の大統領候補について、まさにこの二類型があてはまると述べている。ブルックス氏は、知識志向型のケリー候補にはプロフェッショナルの支持が集まり、単純明快さと信義を重んじるビジネス志向のブッシュ候補にはマネージャー型の支持が集まるだろう、と予測していた。そしてこれは高学歴層のミドルクラスを二分する文化的戦争である、とも書いていた<sup>(49)</sup>。

しかし、次に紹介するウィリアム・ガルストン教授の論説は、このような高学歴ミドルクラス内の横の分裂を問題とするのではなく、ミドルクラス全体が上下に分断されていくところに民主党再生にとっての問題がある、とするものである。

## 2 ミドルクラスの再統合による多数派形成

### (1) 白人労働者の離反

ここに紹介するウィリアム・ガルストン教授の論考<sup>(50)</sup>も、2004年の選挙が行われる前に発表されたものであるが、書かれている民主党の分析は選挙後の今日もそのまま通用すると考えられる。以下では、2004年の選挙結果を交えてこの分析を検討してみることとしたい。

ガルストン教授は、今日の民主党の問題は白人男性労働者層の離反にあるとし、その原因として二つの根があるとしている。その一つは人種問題などに起因するものであり、もう一つは経済の構造変化によるアメリカ社会の根本的変動によるものである。そして教授は、どちらの原因についても民主党はこれまでに十分な論議を尽くしているとは言えない、と述べている。

白人男性労働者という場合、正確にどのような人を指すのか把握するのは難しいが、白人ブルーカラー労働者で、学歴としては高校卒業ま

でか、あるいは何らかのカレッジに通ったことがある人々というのが近いところであろう。2004年選挙における投票行動としては、次のような出口調査結果<sup>(51)</sup>が参考となろう。ここで見るとおり、民主党候補は2000年も2004年も女性からは過半数の支持を得ているが、男性からは得られていない。とくに白人男性からの支持はきわめて低いことがわかる。また、学歴別の支持に関しては、ブルーカラー労働者層を構成していると思われるグループでケリー候補の支持が低いことがわかる。ケリー候補が唯一確実なリードを示したのは、大学院進学者という高学歴層においてのみであることが知られる。

### ◇白人男性による支持率

	2000年（ゴア候補）	2004年（ケリー候補）
男性	43%	44%
女性	54%	51%
白人男性	35%	37%
（非白人男性	—	67%

### ◇学歴別による支持率（2004年）

	ブッシュ候補（共）	ケリー候補（民）
高校卒業未満	49%	50%
高校卒業	52%	47%
カレッジ経験有	54%	46%
大学卒業	52%	46%
大学院進学	44%	55%

### ① 人種問題

1960年代初めにジョンソン大統領のもとで成立した公民権法や投票権法によって、また60年代後半に進められた公立学校の人種統合によって、南部の白人有権者が民主党を離れていったことは前述のとおりである。68年の

(49) David Brooks, "Professionals vs. managers: The civil war within America's educated class," *International Herald Tribune*, June 16, 2004, p.8.

(50) William Galston, "Democrats adrift?," *Public Interest*, Fall, 2004. 本文中ガルストン教授の説を紹介している部分は、この文献に依拠している。

(51) <<http://us.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/>>

大統領選挙においては、人種差別主義を正面に掲げて第三党から立候補したジョージ・ウォーレス・アラバマ州知事が南部5州の選挙人票を獲得し（表1参照）、南部有権者の不満を代弁する役割を果たした。ガルストン教授は、この時の選挙で当選したニクソン共和党大統領が、72年にはウォーレス票を共和党支持者として取り込んだこと、その後、離反は南部白人有権者に留まらず中西部や北部の白人有権者にも広がって共和党の支持基盤を形成するようになったことを、きわめて重要なことであったと述べている。

## ② フェミニズム

こうした人種問題のほかに、ガルストン教授は白人労働者階層に起きたと考えられるいくつかの具体的問題の存在を指摘している。その一つは、ジェンダーの問題である。1976年、カーター民主党候補が当選したとき、得票の男女差は50対48（一般投票において、男性投票者の50%および女性投票者の48%が、民主党を支持した）と、ほとんどなかったといわれている。しかし近年の大統領選挙において、投票のジェンダー・ギャップすなわち男女における投票行動の違いが明らかになっていることは、上掲の出口調査結果でも見られるとおりである。

そこでガルストン教授は、白人男性が民主党から離脱したきっかけとして、公民権運動のほかにフェミニズムの運動への反感がこれまで考えられていた以上に大きかったのではないかとの見方を提示している。これらの運動で力を得たグループが民主党の幹部体制の中に入ってきたこと、社会や家庭での白人男性の家父長的なあり方がフェミニズム運動の標的にされたことなどが、民主党に対する反感の一因であったと指摘しているのである。民主党が、人工妊娠中絶権を擁護する立場に立ったことも、白人男性労働者にとっては離

反の理由の一つになったと考えられている。とくに福音主義派のキリスト教保守の影響が強い南部においては、中絶などの倫理問題で民主党に違和感を持つ人が増えていたと言われている。

## ③ 労働組合組織率の低下

白人男性が民主党から離脱していくもう一つの要因となったものとして、ガルストン教授は労働組合の組織率の低下を上げている。確かにニューディール期以来、労組の活動は大きく変化している。とくに民間部門における組織率の低下は著しく、1930年から1960年にかけて民間セクターの組織率は13%から37%へと伸びたが、今日その組織率は8%台にまで落ちている<sup>(52)</sup>。同時に労組活動の勢力バランスは、民間セクターから公共部門へと移っており、労組活動における公的部門労働者の割合は、今日およそ5割に達している。労組メンバーにおける男性の割合も、今日60パーセントにまで落ちている。組織労働者の場合は、今日でも選挙運動などにおいて民主党を支える活動を担うものが少なくないが、組織の外に押しやられた民間部門の男性労働者の存在は次第に顧みられなくなった、とガルストン教授は指摘している。

## ④ 外交政策から銃規制へ

さらに教授が指摘するもう一つの問題は、外交政策をめぐる問題である。民主党は、1960年代から70年代にかけてベトナム戦争反対運動の中核的存在となったが、その反対運動は、冷戦期の軍事エスタブリッシュメントや強い外交政策に対する批判へとつながり、ひいてはアメリカそのものへの批判へと発展していった。伝統的な愛国主義を持ち、強い国防政策を望む白人男性労働者にとっては、これは攻撃的なことと感じられたのではないかと教授は推測するのである。銃規制は、多くの白人男性にとっては、国防における有

52) アメリカ合衆国商務省センサス局『現代アメリカデータ総覧2003』東洋書林, 2004, p.431.

和的な姿勢が身近なところに持ち込まれたものと映り、銃規制の立場に立つ民主党を軟弱な党と見るようになった、と教授は考えている。

## (2) ミドルクラスの分断

### ① ニューディールと「偉大な社会」の違い

次に、ガルストン教授が白人男性労働者の離反の大きな原因であるとする経済の問題に目を移してみたい。これは、まず始めは連邦政府の役割の変化という形で、白人男性労働者にダメージを与えることとなった。つまり教授によれば、白人男性労働者はニューディール諸政策の第一の受益者であったが、1960年代ジョンソン大統領時代の「偉大な社会」プログラムは、主として女性やマイノリティを援助するものであって、彼らはすでに主たる恩恵の対象ではなかったのである。しかも1973年から93年までの20年間は、賃金の停滞の問題に対して、連邦政府は満足な手を打つことができなかった。このことは、高い学歴を持たない白人男性に最もしわ寄せが来ることを意味していた。

### ② ポスト産業型経済

経済的ダメージは、さらに20世紀後半のポスト産業型経済の進行に伴って起きた。クリントン政権時代の経済戦略は、貧困労働層とマイノリティに税制面の優遇措置を行い、雇用訓練の場を与えることなどによってこれらの層を活性化すると同時に、他方で高収入の知的専門職者にも照準を合わせるというものだった。そしてこの経済戦略は成功したが、その恩恵はミドルクラスの中核を成す白人男性労働者にはあまり届かなかつた、とガルストン教授は分析している。こうして2000年ころまでには、これら白人男性労働者の中に政府への無力感が高まることになった。このような反政府的感情は、白人男性労働者をます

ます保守的にしている、と教授は観察している。

### ③ 貧富差の拡大

ポスト産業型経済が多くのアメリカ人をアッパーミドルか金持ち層に上昇させたことは、貧富差の拡大というさらに深刻な結果をもたらした。1980年から2001年までに、アメリカの世帯で7万5千ドル（2001年換算で）以上の年収を得るものは16.7パーセントから30.7パーセントへ、14ポイントも増えているが、ミドルクラスの中核を成す年収2万5千ドルから5万ドルの世帯は34パーセントから27パーセントへと減っているといわれる<sup>(53)</sup>。さらにここには学歴格差が連動しており、1976年には大学院終了の人は高校を卒業していない人の2.6倍の収入を得ることができたが、90年代にはその差は4倍となっていることも指摘されている。

こうした経済的格差の広がりや、政治参加にも影響を及ぼすことが考えられる。このことも教育と密接に連動していることが知られており、ガルストン教授はミドルクラスの中でアッパーミドル化した層の投票率がそうでないものより高くなっていることを、近年の選挙データから例証している。

上掲の2004年大統領選挙出口調査においても、高学歴（高収入）層の民主党支持率が高いことがわかるが、この傾向は前回2000年にも見られたものである。ガルストン教授は、今日、高学歴高収入の投票者を民主党支持に振り向ける強い潮流がある反面、白人労働者階級を強い力で民主党から引き離す潮流があると警告している。

## 3 再連合への道

民主党が再び多数派の支持を獲得するためには、民主党から離反してしまった白人労働者の現状をよく理解し、これらのグループの支持を

<sup>(53)</sup> 上掲書, p.458.

取り戻すことである、と主張するガルストン教授は、ジュディスおよびテシーラ両氏のプロフェッショナル多数派形成論には部分的に関心を示しながら、疑問を投げかけている。ジュディス氏らが、プロフェッショナルからの支持を拡大させることによって、それと同時に白人労働者階級の支持も獲得できる、と期待することについて、そのようなことは望ましいが現実には起きていない、と否定的に評価するのである。そして教授は、政治的にも論理的にも耐え得る民主党の新しい連合のための条件は、まだ整っていない、と悲観的な見方を示している。まず何よりも、民主党が掲げてきた平等主義、公正、人権拡大へのコミットメントを考えれば、人工妊娠中絶権の擁護、同性愛の容認の立場を変えることはありえず、これらを嫌う白人男性労働者の民主党への回帰を難しくしている、というのである。しかし教授は、再連合の条件の手がかりとして、クリントン大統領が取り付けた各層からの支持と、そこで示された多様な要素を含んだプログラム、さらにはそれらを政策として実現させた手法について注目したいと考えているようである。

#### IV 最近の動きと今後について

以上に紹介したとおり、民主党再生のためにジュディス／テシーラ氏が注目するのは、ポスト産業型経済の進行とともにその数を増してきた高学歴のプロフェッショナルであり、ガルストン教授が重視すべきだとするのは、民主党自身が推進してきた人種平等主義や「偉大な社会」政策、さらにはポスト産業型経済の進行にとも

なって相対的に政治的・経済的立場を後退させて来た白人ブルーカラー労働者であることが明らかである。そして今回の大統領選挙結果が示すように、民主党が多数派連合を確保するには、そのどちらのグループからも支持されなければならないということも明らかである。ジュディス／テシーラ説では、両者へのアプローチは相反するものではなく同時に実現することが可能だとするが、ガルストン説では、その両者を連合させるための道はなお遠いとし、民主党にとっては困難な仕事が続くことを予測している。

今日の民主党内では、ジュディス／テシーラ説は中道派の立場から進歩的<sup>(54)</sup>方向を求める人々によって支持され、ガルストン教授のような議論は民主党左派およびリベラル勢力によって支持されていると思われる。しかし、民主党リベラル勢力においては、公民権団体、女性の権利拡張団体、環境保護団体などの発言権が強くなり、ガルストン教授のいう白人ブルーカラー労働者の声とは距離があることもうかがわれる。

2003年には、前年の中間選挙における民主党の敗北を新たなきっかけとしてシンクタンク「センター・フォー・アメリカン・プロGRESS (CAPと略称)」が設立された。CAPは、クリントン政権で大統領首席補佐官を務めたジョン・ポDESTA氏が中心となって設立したもので、DLCの主流よりもリベラル系であると位置づけられている<sup>(55)</sup>。CAPには、民主党内各グループの融合に向けた役割が期待されている。年間予算も、DLCのシンクタンクであるPPIが300万ドルであるのに比べてCAPは1千万ドル(設立当初)と言われており、大規模な活動が想定されていることがうかがわれる。CAPは、

54 「リベラル」がネガティブなイメージを与えられて保守派から攻撃されるのを避け、今日の民主党では、保守主義に対峙する自己の政治的立場を表現するのに「進歩的 (progressive)」、「進歩派 (progressives)」などの表現を用いることが多い(砂田, 次掲論文, p30も参照)。この表現は党内の中道派によって使われるようになったと思われるが、リベラル派にも使用されている。

55 砂田一郎「民主党支持層の反ブッシュ感情で活力を取り戻したりベラル派の新たな戦略展開」国際問題研究所『民主党の再建戦略：2004年大統領選挙を視野に入れて』2003, p.29.

レーガン政権の登場に大きな役割を果たした保守系のシンクタンク「ヘリテージ財団」の活動にならって積極的にアイデアを提示し、政策に結びつけるシンクタンクになることを目指しているといわれる<sup>(56)</sup>。

これらのシンクタンクは、それぞれのホームページに連日活発な論説を掲げ、論戦を繰り広げている。今後、民主党多数派連合再生のためにどのような構想が提示されることになるのか、動向を注視したい。

(うめだ ひさえ 政治議会調査室)

---

<sup>(56)</sup> *ibid.* 下記の記事も参照。

"Liberal think tank seeks to reverse rightward trend; Center for American Progress generates, defends ideas for left," *Austin American Statesman*, July 4, 2004, p.A21. (via proquest.umi.com)